

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月10日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	GMOアドパートナーズ株式会社
【英訳名】	GMO AD Partners Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋口 誠
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の「最寄りの連絡場所」にて行っております。)
【電話番号】	03(5728)7900(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 森竹 正明
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂1丁目16番3号
【電話番号】	03(5728)7900(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 森竹 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (千円)	11,726,485	14,446,985	23,742,821
経常利益 (千円)	387,041	269,970	650,576
四半期(当期)純利益 (千円)	184,570	1,501	420,037
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	192,865	60,112	490,354
純資産額 (千円)	4,904,038	5,009,318	5,121,052
総資産額 (千円)	9,058,917	9,692,296	10,220,456
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.31	0.09	25.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.19	0.09	25.47
自己資本比率 (%)	49.2	47.9	46.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	459,773	559,118	870,166
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	180,217	128,085	339,488
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	394,140	272,414	275,611
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,371,181	3,188,533	2,771,198

回次	第16期 第2四半期連結 会計期間	第17期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	6.40	2.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、決定または締結等した経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

当社は、平成27年6月22日開催の取締役会において、株式会社アドクラウドの普通株式100%を取得し、子会社化することを決議しました。また、同日付で株式譲渡契約を締結しております。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に為替の円安進行、日経平均株価の上昇基調の中、企業業績は緩やかな回復基調で推移し雇用情勢に改善はみられるものの、個人消費においては、消費税増税以降の消費者心理の悪化、消費者物価の上昇、欧州経済の長期低迷、新興国経済の景気減速等が懸念される等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

インターネット広告市場につきましては、平成26年度の広告費が1兆519億円（前年比12.1%増）となり（株式会社電通調べ）引き続き堅調な伸びを維持しております。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット広告事業における新体制を構築し、テクノロジーシフトを加速させ、販売力と商品開発力の強化に向けて積極的投資を実行し、事業基盤作りに注力してまいりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は14,446,985千円（前年同期比23.2%増）、営業利益は241,688千円（前年同期比40.5%減）、経常利益は269,970千円（前年同期比30.2%減）、四半期純利益は1,501千円（前年同期比99.2%減）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りでございます。なお、当社は第1四半期連結会計期間より、セグメント情報の利用者にとって明瞭で有用な情報開示を目的として、「インターネット広告事業」および「メディア開発事業」という従来のセグメント区分を、「エージェンシー事業」および「メディア・アドテク事業」に変更しております。

また、平成27年1月1日付で、会社分割（簡易吸収分割）によりGMOアドパートナーズ株式会社からインターネット広告事業をGMOアドマーケティング株式会社に移管することで純粋持株会社化しました。この当社グループ内の事業再編に伴い、マネジメントの実態に合わせ、従来「インターネット広告事業」に属していたGMOアドマーケティング株式会社を「メディア・アドテク事業」に移管しております。

#### エージェンシー事業

「エージェンシー事業」は、エージェンシー領域のGMO NIKKO株式会社、ソリューション領域のGMOソリューションパートナー株式会社、新領域のGMOイノベーターズ株式会社で構成されており、ネット広告サービスやウェブソリューションの提供のほか、アフィリエイトサービスを手がけております。

当四半期におきましては、運用型広告を中心とするネット広告市場の拡大を背景に、リスティング広告が伸張したほか、SNS広告についても堅調に推移いたしました。また、販売力の強化に向けて投資を行いました。

当事業において売上高は10,454,063千円（前年同期比32.9%増）、営業利益は317,759千円（前年同期比1.8%減）となっております。

#### メディア・アドテク事業

「メディア・アドテク事業」は、メディア・アドテク領域のGMOアドマーケティング株式会社、GMOモバイル株式会社、データ・テクノロジー領域のJWord株式会社、新領域のGMOコンシェルジュ株式会社で構成されており、メディアとのリレーションのほか、テクノロジーを軸としたメディア開発を行っております。また、在中邦人向けフリーマガジン事業も当事業に含めております。

インターネット広告における主となる広告の形態は、枠売り広告である純広告から、アドテクノロジーが介在する運用型広告へと変遷を遂げてきております。このような市場動向の中、当四半期におきましては、アドテクノロジー分野の商品開発を軸にメディアの収益を高めるべく現体制をスタートさせ、業容拡大を図りました。その結果、SSP（メディアの広告枠の販売や広告収益の最大化を図るシステム）関連の商材が大きく伸長しました。また、商品開発力の強化に向けて投資を行いました。

当事業において売上高は5,059,112千円（前年同期比6.9%増）、営業利益は244,286千円（前年同期比30.2%減）となっております。

## (2)財政状態の分析

### 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて528,160千円減少し9,692,296千円となりました。これは、主に現金及び預金の増加465,879千円、受取手形及び売掛金の減少457,537千円、有価証券の減少200,000千円、のれんの減少195,175千円によるものであります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて416,426千円減少し4,682,977千円となりました。これは、主に買掛金の減少405,704千円、短期借入金の減少100,000千円、前受金の増加56,309千円、未払消費税等の減少86,704千円によるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて111,733千円減少し5,009,318千円となりました。これは、主に利益剰余金の減少146,937千円、その他有価証券評価差額金の増加44,926千円によるものであります。

## (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて417,335千円増加し、3,188,533千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、559,118千円（前年同期は459,773千円の増加）となりました。

増加要因としては、主に税金等調整前四半期純利益184,174千円、のれん償却額195,669千円、売掛債権の減少額513,878千円、法人税等の還付額146,723千円等によるものであります。減少要因としては、仕入債務の減少額404,695千円、法人税等の支払額223,718千円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、128,085千円（前年同期は180,217千円の減少）となりました。

増加要因としては、有価証券の償還による収入200,000千円、投資有価証券の売却・償還による収入41,783千円、出資金の回収による収入74,687千円等によるものであります。減少要因としては、主に無形固定資産の取得による支出82,829千円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、272,414千円（前年同期は394,140千円の減少）となりました。

増加要因としては、短期借入れによる収入4,450,000千円等によるものであります。減少要因としては、短期借入金の返済による支出4,550,000千円、配当金の支払額146,558千円、少数株主への配当金支払額33,333千円等によるものであります。

## (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## (5)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,800,000
計	60,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,757,200	16,757,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,757,200	16,757,200	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		16,757,200		1,301,568		2,056,344

## (6)【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
GMOアドホールディングス株式会 社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	7,632,000	45.54
株式会社ネットアイアールディー	京都府京都市下京区中堂寺粟田町93 京都リサーチパークサイエンスセンタービル 4号館	2,666,000	15.91
GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	1,557,200	9.29
株式会社サイバー・コミュニケー ションズ	東京都中央区築地1丁目13番1号	400,200	2.39
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	170,200	1.02
藤島 満	和歌山県和歌山市	150,400	0.90
藤原 治	東京都世田谷区	74,400	0.44
GMOアドパートナーズ従業員持株 会	東京都渋谷区桜丘町26番1号	72,400	0.43
高橋 信太郎	東京都港区	61,000	0.36
高野 慎一	神奈川県川崎市	50,300	0.30
計	-	12,834,100	76.59

(注) 当社は自己株式374,800株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 374,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式16,381,800	163,818	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	16,757,200		
総株主の議決権		163,818	

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) GMOアドパートナーズ 株式会社	東京都渋谷区桜丘 町26番1号	374,800		374,800	2.24
計		374,800		374,800	2.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,461,642	2,927,522
受取手形及び売掛金	3,624,532	3,166,995
有価証券	200,000	-
原材料及び貯蔵品	18,195	15,660
繰延税金資産	48,119	67,421
関係会社預け金	913,005	864,957
その他	277,363	259,574
貸倒引当金	32,842	86,124
流動資産合計	7,510,016	7,216,006
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	121,935	119,175
工具、器具及び備品(純額)	112,557	115,334
その他(純額)	1,697	732
有形固定資産合計	236,189	235,241
無形固定資産		
のれん	1,081,687	886,512
ソフトウェア	218,001	325,555
その他	266,673	80,439
無形固定資産合計	1,566,363	1,292,506
投資その他の資産		
投資有価証券	409,892	492,461
出資金	68,419	-
繰延税金資産	95,906	106,992
その他	360,885	365,347
貸倒引当金	27,216	16,260
投資その他の資産合計	907,887	948,541
固定資産合計	2,710,440	2,476,289
資産合計	10,220,456	9,692,296

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,914,640	2,508,935
短期借入金	750,000	650,000
未払金	377,893	314,860
未払法人税等	172,574	207,840
未払消費税等	350,941	264,237
賞与引当金	8,044	11,191
役員賞与引当金	-	1,261
繰延税金負債	2,536	276
その他	374,014	567,987
流動負債合計	4,950,645	4,526,591
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	43,987	59,550
その他	104,771	96,835
固定負債合計	148,758	156,386
負債合計	5,099,404	4,682,977
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	2,058,555	2,060,732
利益剰余金	1,378,151	1,231,213
自己株式	95,234	85,844
株主資本合計	4,643,040	4,507,670
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	65,884	110,811
為替換算調整勘定	19,645	22,692
その他の包括利益累計額合計	85,530	133,503
新株予約権	16,387	14,745
少数株主持分	376,094	353,399
純資産合計	5,121,052	5,009,318
負債純資産合計	10,220,456	9,692,296

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	11,726,485	14,446,985
売上原価	8,359,741	10,994,575
売上総利益	3,366,743	3,452,409
販売費及び一般管理費		
役員報酬	161,605	145,950
給料	1,220,350	1,270,980
貸倒引当金繰入額	6,397	58,935
賞与引当金繰入額	10,721	4,105
役員賞与引当金繰入額	3,202	1,261
減価償却費	34,489	53,867
販売促進費	425,629	351,619
のれん償却額	208,509	195,669
その他	902,329	1,128,330
販売費及び一般管理費合計	2,960,440	3,210,721
営業利益	406,303	241,688
営業外収益		
受取利息	5,577	5,120
受取配当金	6,750	3,645
補助金収入	3,539	2,512
投資有価証券評価益	-	11,235
匿名組合投資利益	-	6,268
保険解約返戻金	7,600	-
その他	3,147	3,599
営業外収益合計	26,613	32,381
営業外費用		
支払利息	3,141	2,459
投資有価証券評価損	4,773	-
匿名組合投資損失	22,496	-
持分法による投資損失	3,849	-
為替差損	1,327	855
その他	10,287	784
営業外費用合計	45,875	4,099
経常利益	387,041	269,970
特別利益		
投資有価証券売却益	6,620	-
特別利益合計	6,620	-
特別損失		
減損損失	7,969	82,774
投資有価証券評価損	-	3,022
特別損失合計	7,969	85,796
税金等調整前四半期純利益	385,693	184,174
法人税、住民税及び事業税	186,086	205,471
法人税等調整額	13,635	33,437
法人税等合計	172,451	172,034
少数株主損益調整前四半期純利益	213,242	12,140
少数株主利益	28,671	10,639
四半期純利益	184,570	1,501

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	213,242	12,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,590	44,926
為替換算調整勘定	7,785	3,046
その他の包括利益合計	20,376	47,972
四半期包括利益	192,865	60,112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	168,007	49,473
少数株主に係る四半期包括利益	24,858	10,639

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	385,693	184,174
減価償却費	81,142	108,273
のれん償却額	208,509	195,669
株式報酬費用	4,082	2,500
減損損失	7,969	82,774
受取利息及び受取配当金	12,327	8,765
支払利息	3,141	2,459
投資有価証券評価損益(は益)	4,773	11,235
投資有価証券評価損	-	3,022
投資有価証券売却損益(は益)	6,620	-
匿名組合投資損益(は益)	22,496	6,268
持分法による投資損益(は益)	3,849	-
その他の営業外損益(は益)	-	5,328
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,364	42,312
賞与引当金の増減額(は減少)	21,427	2,858
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,827	1,261
本社移転費用引当金の増減額(は減少)	2,924	-
売上債権の増減額(は増加)	64,398	513,878
仕入債務の増減額(は減少)	31,996	404,695
預り保証金の増減額(は減少)	970	3,763
その他	86,708	69,344
小計	661,102	629,784
利息及び配当金の受取額	12,592	8,418
利息の支払額	2,770	2,089
法人税等の還付額	-	146,723
法人税等の支払額	211,150	223,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	459,773	559,118
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	31,791	33,542
無形固定資産の取得による支出	150,834	82,829
投資有価証券の取得による支出	19,245	55,322
有価証券の償還による収入	-	200,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	25,650	41,783
出資金の回収による収入	-	74,687
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	5,050	-
貸付金の回収による収入	1,017	81
貸付けによる支出	-	700
その他	35	16,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	180,217	128,085
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,800,000	4,450,000
短期借入金の返済による支出	4,067,369	4,550,000
長期借入金の返済による支出	12,835	-
自己株式の売却による収入	193	7,478
配当金の支払額	63,393	146,558
少数株主への配当金の支払額	50,736	33,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	394,140	272,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,651	2,545
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	122,236	417,335
現金及び現金同等物の期首残高	2,021,690	2,771,198
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	471,726	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,371,181	3,188,533

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金	2,110,172千円	2,927,522千円
関係会社預け金	861,008	864,957
預入期間が3カ月を超える定期預金		3,946
預入期間が3カ月を超える関係会社預け金	600,000	600,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,371,181	3,188,533

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月19日 定時株主総会	普通株式	63,504	4.30	平成25年12月31日	平成26年3月20日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月19日 定時株主総会	普通株式	147,236	9.01	平成26年12月31日	平成27年3月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,816,230	3,910,254	11,726,485	-	11,726,485
セグメント間の内部 売上高又は振替高	52,388	823,849	876,238	876,238	-
計	7,868,619	4,734,104	12,602,723	876,238	11,726,485
セグメント利益	323,467	349,946	673,413	267,110	406,303

(注1) セグメント利益の調整額267,110千円は、事業セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,428,200	4,018,784	14,446,985	-	14,446,985
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,862	1,040,327	1,066,190	1,066,190	-
計	10,454,063	5,059,112	15,513,176	1,066,190	14,446,985
セグメント利益	317,759	244,286	562,045	320,357	241,688

(注1) セグメント利益の調整額320,357千円は、事業セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、セグメント情報の利用者にとって明瞭で有用な情報開示を目的として、「インターネット広告事業」及び「メディア開発事業」という従来のセグメント区分を「エージェンシー事業」及び「メディア・アドテク事業」に変更しております。

また、平成27年1月1日付けで会社分割(簡易吸収分割)によりGMOアドパートナーズ株からインターネット広告事業をGMOアドマーケティング株に移管することで純粋持株会社化しました。この当社グループ内の事業再編に伴い、マネジメントの実態に合わせ、従来「インターネット広告事業」に属していたGMOアドマーケティング株を「メディア・アドテク事業」に移管しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア・アドテク事業」セグメントにおいて、一部サービスの収益性低下により当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失として62,030千円を特別損失として計上しました。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円31銭	0円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	184,570	1,501
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	184,570	1,501
普通株式の期中平均株式数(株)	16,326,435	16,366,219
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円19銭	0円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	166,400	108,420
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成27年6月22日開催の当社取締役会において、株式会社アドクラウドの普通株式を100%取得し子会社化することを決議しました。また、平成27年7月10日をもって株式会社アドクラウドの普通株式を100%取得し同社は当社の子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アドクラウド

事業の内容 インターネット広告配信システムASP事業

企業結合を行った主な理由

当社グループは、テクノロジーシフトを加速し、技術重視のネットメディア・広告企業グループを目指しております。そして、アドテクノロジー領域の商品開発を軸にメディアの収益を高めるべく、当社連結グループ会社であるGMOモバイル株式会社にて開発・提供しているSSP事業を中心に事業を拡大させております。

一方、株式会社アドクラウドは、設立以来、アドテクノロジー領域において多くのサービスを自社開発・提供を行っております。特に膨大なインプレッションに対し少ないサーバー台数で配信を行うインフラ基盤の設計・開発を得意としております。

この度の株式会社アドクラウドの連結グループ化により両社の技術力、営業・マーケティング力を結集しメディア向け収益最大化プラットフォームであるSSP事業を軸に、ナンバーワンのプロダクトを目指し事業開発スピードを強化して参ります。

企業結合日

平成27年7月10日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

株式会社アドクラウド

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得であるため

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価には、契約書に基づき、対価の支払先である役員等が一定期間、継続的に従事すること等を条件として支払いを行うものが含まれており、現時点では確定しておりません。また、当社は今回の株式取得と同時に、株式会社アドクラウドが発行する新株予約権を取得いたします。これら取得に関わる支払予定総額は418,352千円です。

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間  
現時点では確定しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

GMOアドパートナーズ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任  
社員  
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任  
社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 恭仁子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOアドパートナーズ株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOアドパートナーズ株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。